

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン (SBI 日本株トリプル・ベア)」は、2015年8月14日に約款の規定に基づく信託期間の満了に伴い償還をいたしました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

### 第5期末(2015年8月14日)

償 還 価 額	178円26銭
純 資 産 総 額	770百万円
第5期	
騰 落 率	△ 67.3%
分配金(税込み)合計	-円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「償還済ファンド一覧」 ⇒ 「当該ファンド」の「運用報告書(全体版)」を選択ください。

# SBI 日本株トリプル・ブルベアオープン (SBI 日本株トリプル・ベア)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)

## 償還 交付運用報告書

第5期(償還日2015年8月14日)

作成対象期間(2014年8月16日~2015年8月14日)

 **SBI Asset Management**

**SBI アセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2014年8月16日～2015年8月14日)



期首： 545円  
 期末(償還日)： 178円26銭  
 騰落率：△ 67.3%

(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

国際通貨基金 (IMF) による世界経済への成長見通しを下方修正や、ウクライナ情勢の悪化、中国景気の先行き減速懸念などにより日経平均先物が下落したことが上昇要因となりました。

## 下落要因

米国株式市場の上昇、欧州中央銀行 (ECB) による量的金融緩和などが追い風となったほか、円安進行による企業業績の改善期待などにより日経平均先物が上昇したことが下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月16日～2015年8月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	3	1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.695)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.143	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(0)	(0.143)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.059	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	(0)	(0.049)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	3	1.203	
期中の平均基準価額は、303円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

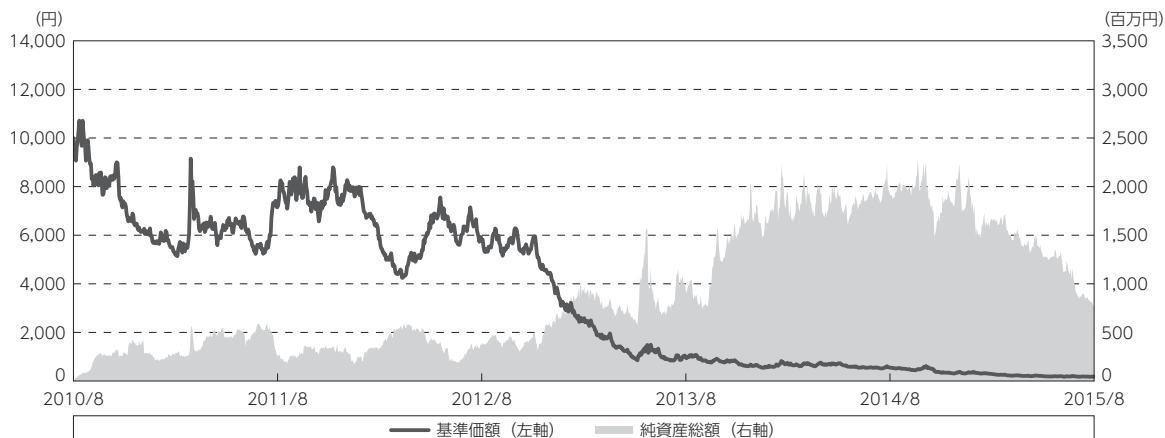
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年8月16日～2015年8月14日)



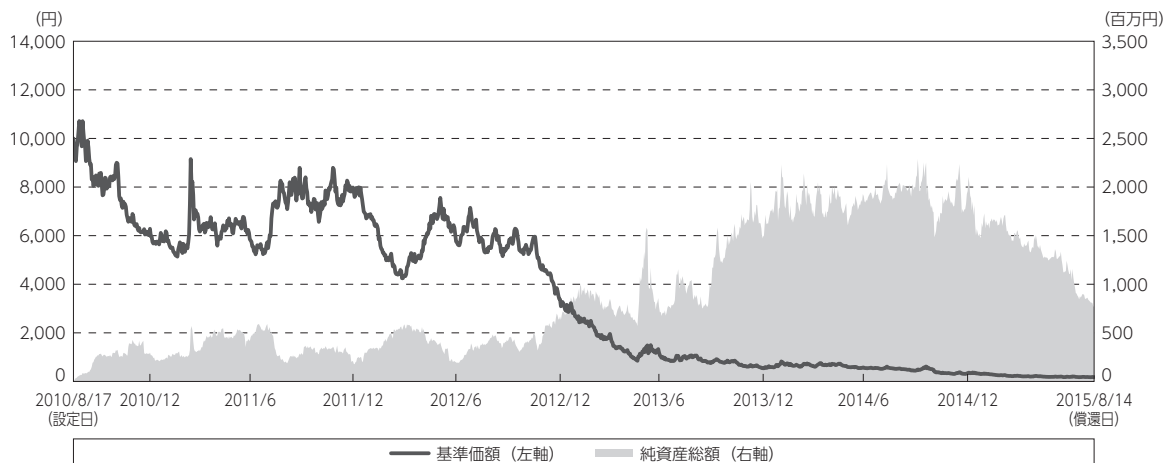
- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2010年8月17日から2015年8月14日)のみの記載となっております。  
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2010年8月17日 設定日	2011年8月15日 決算日	2012年8月15日 決算日	2013年8月15日 決算日	2014年8月15日 決算日	2015年8月14日 償還日
基準価額 (円)	10,000	7,170	5,816	980	545	178.26
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 28.3	△ 18.9	△ 83.1	△ 44.4	△ 67.3
純資産総額 (百万円)	10	279	393	950	1,908	770

- (注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。  
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年8月15日の騰落率は設定当初との比較です。

## 設定来の基準価額等の推移

(2010年8月17日～2015年8月14日)



(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

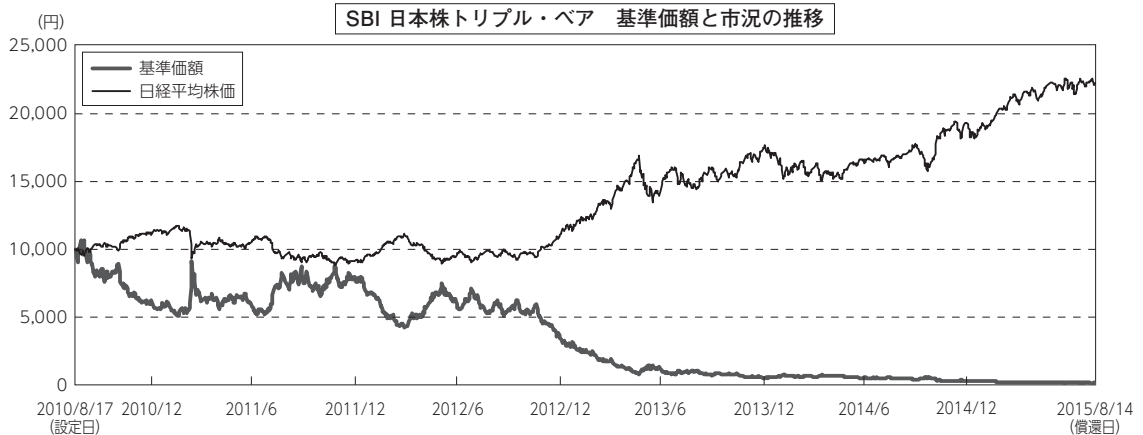
組入れている日経平均先物の下落

## 下落要因

組入れている日経平均先物の上昇

## 設定来の投資環境

(2010年8月17日～2015年8月14日)



## 【第1期】(設定時～2011年8月)

日経平均株価は9,000円台で始まり、日銀の円売り介入による円高一服、円安進行による企業業績の改善期待、米国景気の回復期待を材料に上昇し、2010年11月には10,000円を回復しました。しかし、2011年2月下旬から3月中旬にかけては、リビア情勢の緊迫化、東日本大震災などを背景に大幅下落となり、一時は9,000円台を割れこむこととなりました。その後は被災後の復旧の動きなどを材料に反発し、しばらくはボックス圏での推移となりましたが、2011年7月から期末にかけては米経済指標の悪化、米国債の格下げなどをきっかけに世界同時株安の流れを受けて大幅下落となりました。

## 【第2期】(2011年8月～2012年8月)

期を通じてボックス圏での推移となりました。欧米景気の先行き不透明感、欧州債務問題、タイの洪水被害などが投資家心理を悪化することとなり、上値が重い展開が続きました。年明け2012年1月中旬、欧州債務問題や米国景気の改善期待から上昇に転じましたが、上昇基調は長くは継続せず、4月にスペインやイタリアの財政不安が再燃したことをきっかけに下落基調となり、期末を迎えました。

## 【第3期】(2012年8月～2013年8月)

2012年11月上旬にかけ値動きの乏しい動きとなりました。11月中旬以降は、野田首相が衆議院解散を表明し、自民党の安倍総裁が日銀に大胆な金融緩和を要請することをきっかけに円安が加速、日本株は大幅に上昇しました。その後も「アベノミクス」への評価が高まり上昇相場が続き、日経平均株価は15,000円台まで上昇しました。しかし、2013年6月に入ると米量的金融緩和の早期縮小や日本政府の成長戦略への失望などから反落となり、その後もボックス圏での推移で期末を迎えました。

**【第4期】(2013年8月～2014年8月)**

米経済指標の結果によって米量的金融緩和縮小の時期が焦点となり、一時下落する今局面がありつつも、2020年夏季オリンピックの開催決定、外国人投資家による日本株の大幅買い越しなどを材料に日本株は上昇し、円安進行とともに続伸しました。2014年1月には、外国人投資家の大幅売り越しやアルゼンチンペソの暴落をきっかけに世界的な株安となり、日本株についても大幅調整となりました。2月から期末にかけては方向感がなく、ボックス圏での値動きとなりました。

**【第5期】(2014年8月～償還時)**

米株式市場の上昇や国内主要企業の好決算などを下支えに上昇基調で始まりました。しかし、2014年10月上旬に国際通貨基金(IMF)が世界経済への成長見通しを下方修正したことが材料視されたほか、米量的金融緩和の終了や利上げ時期が焦点となり、調整局面となりました。その後、10月下旬に日銀による量的・質的金融緩和の拡大が決定したことから再び上昇基調となり、2015年4月下旬には日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後も円安進行が追い風となり、期末にかけて堅調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年8月16日～2015年8月14日)

株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年8月16日～2015年8月14日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## お知らせ

- ・運用報告書（全体版）について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2014年12月1日）

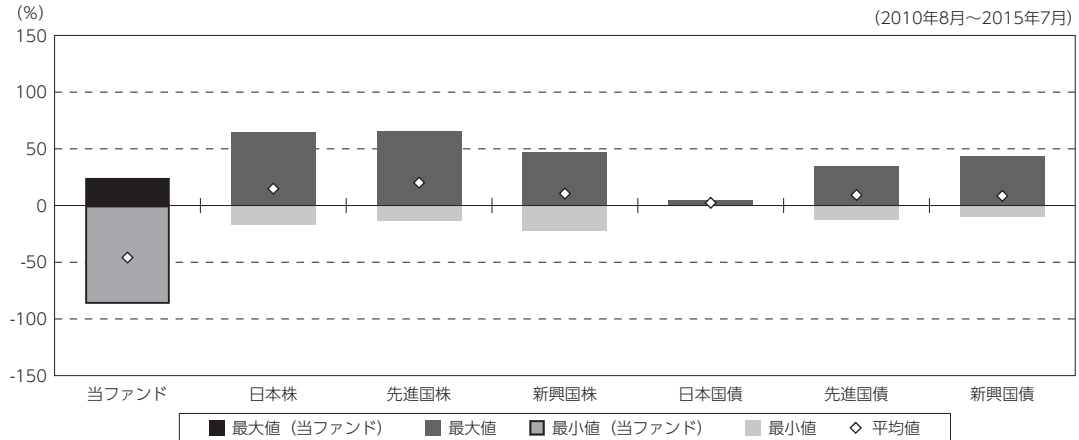
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	平成22年8月17日から平成27年8月14日まで
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3倍程度逆となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 86.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	△ 45.9	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2010年8月17日(設定日)から2015年8月14日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年8月14日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年8月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年8月14日		資産総額	777,479,830円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,760,627円
受益権口数	10,000,000口	43,234,810,521口	43,224,810,521口	純資産総額	770,719,203円
元本額	10,000,000円	43,234,810,521円	43,224,810,521円	受益権口数	43,234,810,521口
				1万口当たり償還金	178円26銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	389,582,592円	279,320,276円	7,170円	0円	0%
第2期	677,284,125	393,905,136	5,816	0	0
第3期	9,698,815,619	950,725,417	980	0	0
第4期	35,000,422,105	1,908,915,170	545	0	0

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	178円26銭
----------------	---------

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の源泉分離課税がかかります。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。